

# 未来技術を活用した地域課題の解決・改善の 取組等に関する調査結果概要（令和3年度）

令和4年1月

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

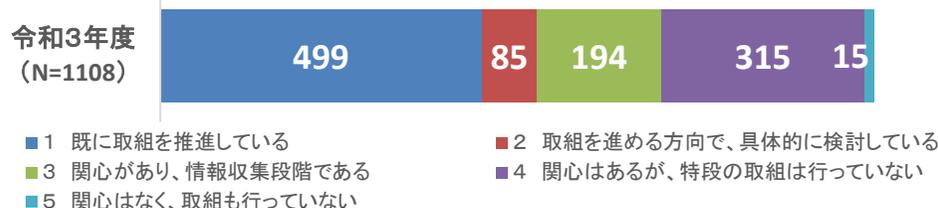
# ＜未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組状況＞

# 未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組に関する調査結果（まとめ）

- 未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組を推進している団体は499団体（45.0%）。分野としては主に住民サービスの高度化、働き方改革にて取り組まれ、技術としては主にテレワークやキャッシュレスが活用されている。
- 他方で、取組を行っていない団体や、未来技術の実装段階にない団体においては、その理由として人員不足、予算不足等が多く回答されており、人材及び財政等に関する支援が求められている。

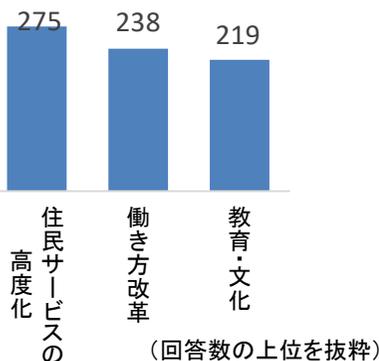
<調査概要> 調査時期…令和3年10月5日～11月2日 回答数…1,108団体/1,788団体（62.0%） 調査方法…総務省の「自治体調査・照会システム」を使用し、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（現デジタル田園都市国家構想実現会議事務局）から都道府県・市区町村の地方創生担当部局に照会

問 貴団体において、未来技術を活用した地域課題の解決・改善に取り組んでいますか。

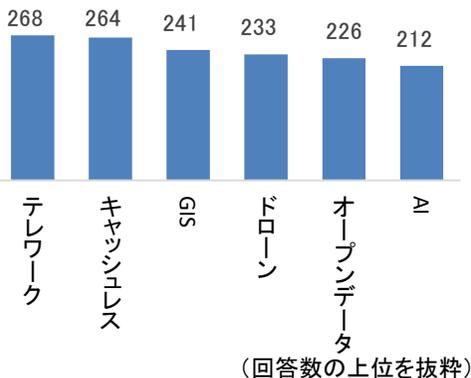


「1 既に取り組んでいる」と回答した団体(499団体) に対し、以下とおり質問した。

問 地域課題の解決・改善に取り組んでいる分野を選択してください。（複数回答可）



問 地域課題の解決・改善に当たって活用している未来技術を選択してください。（複数回答可）



「4 関心はあるが、特段の取組は行っていない」と回答した団体(315団体) に対し、地域課題の解決・改善の取組を実施する段階に至っていない理由を尋ねた。回答が多かった順にその理由を並べると以下のとおりとなった。（回答数の上位を抜粋）

| 理由                                           | 団体数 |
|----------------------------------------------|-----|
| 未来技術を活用して地域の課題を解決・改善する役所内の人員が不足しているため        | 211 |
| 未来技術を活用して解決・改善する地域の課題を把握しきれていないため            | 209 |
| 未来技術を活用して地域の課題を解決・改善するには役所内の意識や機運が醸成されていないため | 164 |
| 未来技術を活用して地域の課題を解決・改善する予算が不足・目処がたないため         | 138 |

「1 既に取り組んでいる」と回答した団体のうち、特に実証実験・試験運用の段階にある未来技術が存在するが、未来技術の実装段階に至っていない団体（112団体）に対し、未来技術の実装段階に至っていない理由を尋ね、回答が多かった順にその理由を並べると以下のとおりとなった。（回答数の上位を抜粋）

| 理由                            | 団体数 |
|-------------------------------|-----|
| 実証・試験を踏まえた具体的な実装内容や計画が分からないため | 39  |
| 実装事業を担当する役所内の人員が不足しているため      | 33  |
| 実装事業のための予算が不足・目処がたないため        | 32  |

# 未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組等に関する調査概要

- 1,788の都道府県・市区町村に対して、Society5.0の実現に向けた技術（未来技術）を活用した地域課題の解決・改善の取組に関するアンケート調査を実施（令和3年度）。
- 1,788団体のうち、1,108団体（62.0%）から回答があった。

## <調査概要>

【調査時期】 令和3年10月5日～11月2日

【調査方法】 総務省の「自治体調査・照会システム」を使用し、内閣官房まひし事務局（※）から都道府県・市区町村の地方創生担当部局に照会

【回答数】 1,108団体／1,788団体（62.0%）

（参考）令和2年度調査

【調査時期】 令和2年11月5日～12月7日

【調査方法】 総務省の「自治体調査・照会システム」を使用し、内閣官房まひし事務局（※）から都道府県・市区町村の地方創生担当部局に照会

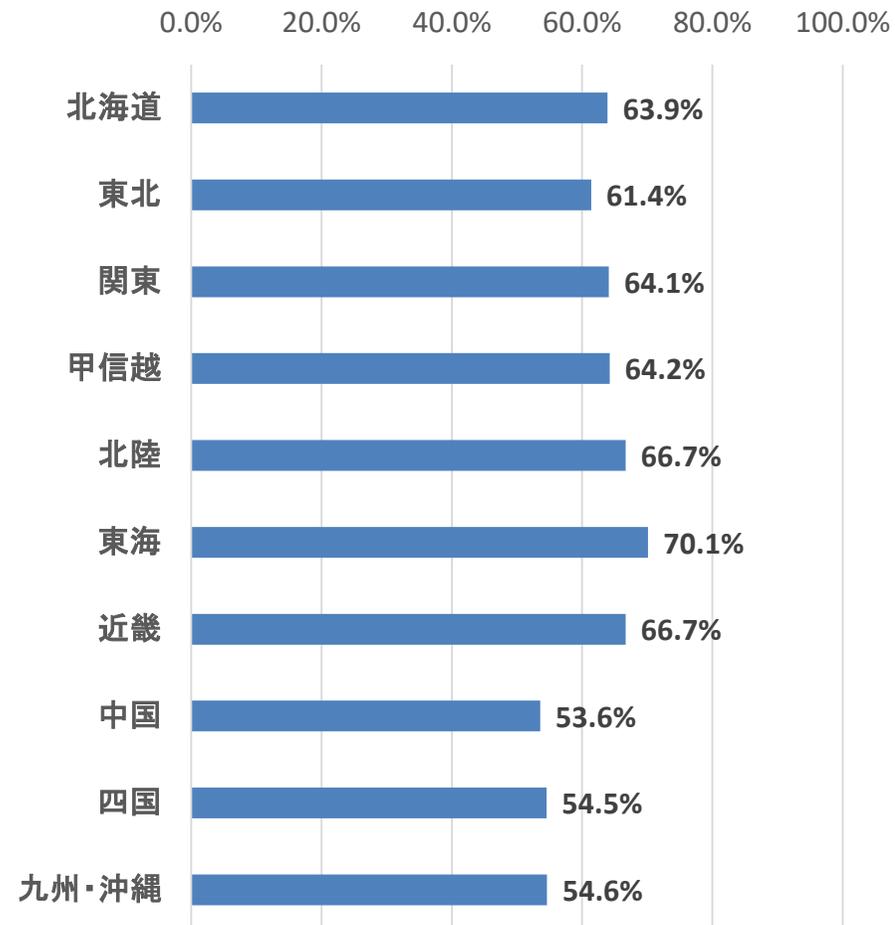
【回答数】 1,106団体／1,788団体（61.9%）

※ 内閣官房まひし事務局は、現デジタル田園都市国家構想実現会議事務局のこと。

## <主な質問項目>

- 貴団体において、未来技術を活用した地域課題の解決・改善に取り組んでいますか。
- 貴団体において、デジタル人材は十分にいますか。（常勤・非常勤を問わず、貴団体に職員として勤務している方を対象。）
- サテライトオフィス等による企業進出や移住等の推進に資する取組をされていますか。
- 「地域におけるSociety5.0の推進関連施策集（令和3年度版）」について知っていますでしょうか。

## <地域別回答率>

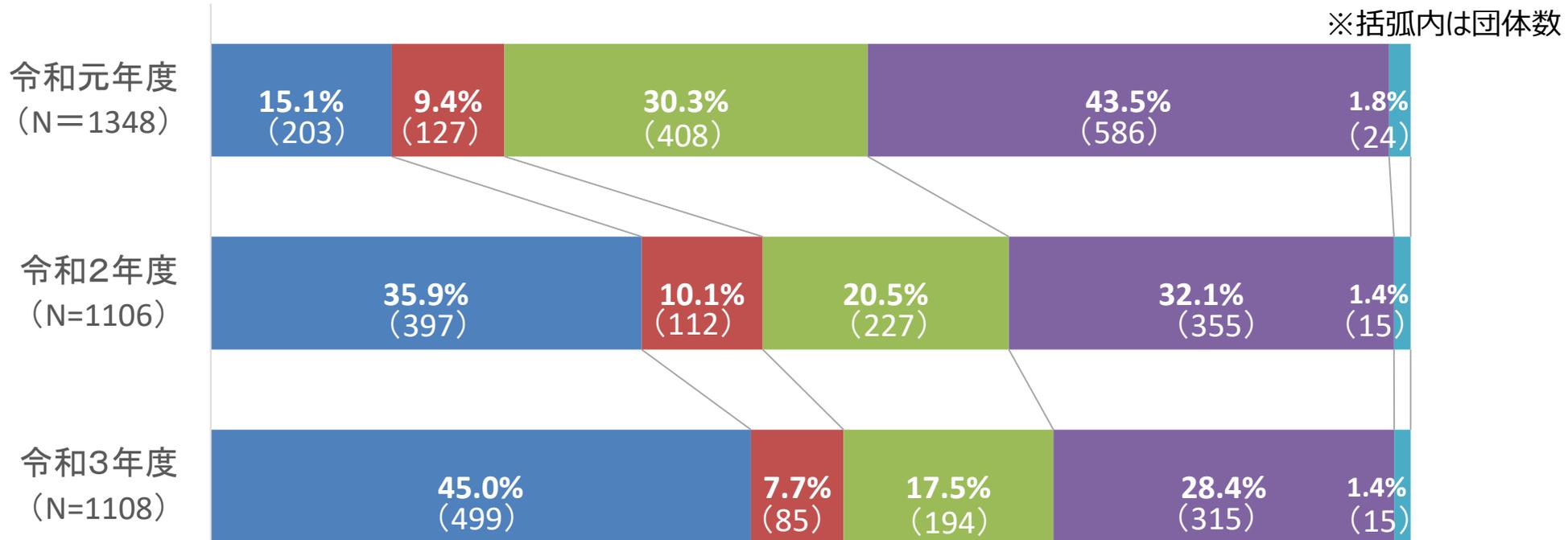


# 未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組状況

- ほとんどの団体（1,093団体、98.6%）が未来技術に関心を持っている。既に地域課題の解決・改善に向けて**未来技術を活用した取組を推進している自治体は499団体（45.0%）**であり、令和2年度から102団体増加。
- また、未来技術に関心はあるが、特段の取組は行っていない団体は315団体（28.4%）であり、令和2年度から40団体減少。

## 【取組状況】

問 貴団体において、未来技術を活用した地域課題の解決・改善に取り組んでいますか。



- 1 既に取り組を推進している
- 3 関心があり、情報収集段階である
- 5 関心はなく、取組も行っていない

- 2 取組を進める方向で、具体的に検討している
- 4 関心はあるが、特段の取組は行っていない

## 未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組状況②

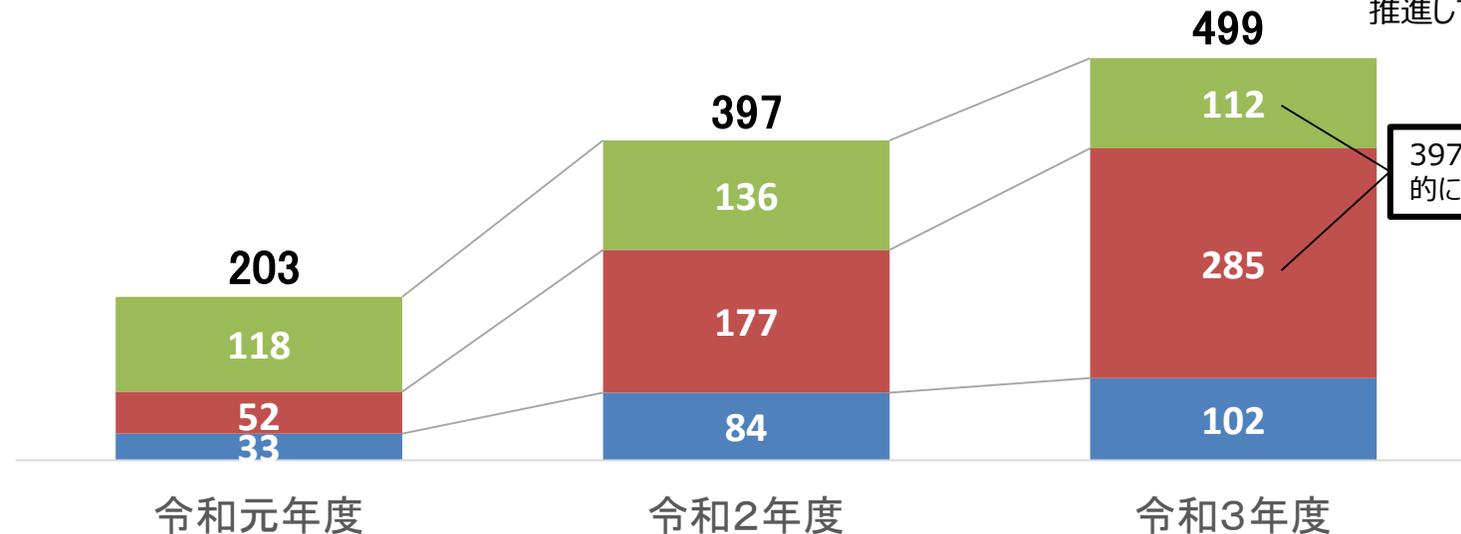
- 既に取り組を推進している499団体のうち、**未来技術が実装段階にあり、効果を定量的に示せる団体は102団体あり、増加し続けている。**
- 未来技術が実装段階にあり、その効果を定量的に示せる取組の事例数は合計213件。
- 一方で、未来技術の取組を推進しているが、その効果を定量的に示せないと397団体が回答。

### 【取組段階】

問 活用している未来技術は、地域課題の解決／改善に向けて、どの段階にありますか。

※未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「既に取り組を推進している」を選択した団体のみ回答

※上部の黒字は、既に取り組を推進している団体数の合計



397団体が効果を定量的に示せないと回答。

- 1 実装段階の未来技術が存在し、その効果を定量的に示せるものがある
- 2 実装段階の未来技術が存在するが、現時点では、いずれもその効果を定量的に示せない
- 3 現時点ではいずれも実証実験・試験運用の段階にある

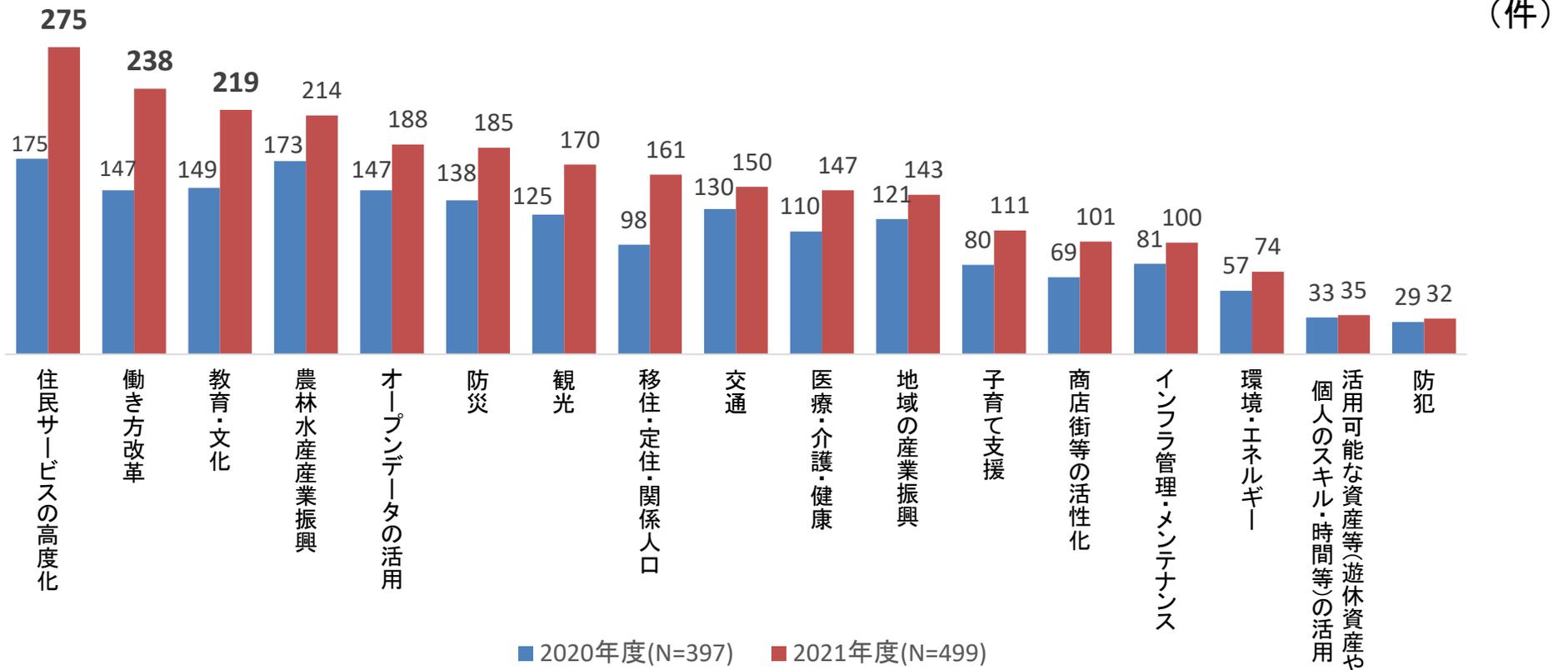
# 地域課題の解決・改善に取り組む分野

- 地域課題の解決・改善の取組を分野ごとに見ると、「住民サービスの高度化」、「働き方改革」、「教育・文化」の件数が多く、前年度に比較して大幅に増加。

## 【取組分野】

問 地域課題の解決・改善に取り組んでいる分野を選択してください。（複数回答可）

※未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「既に取り組を推進している」を選択した団体のみ回答



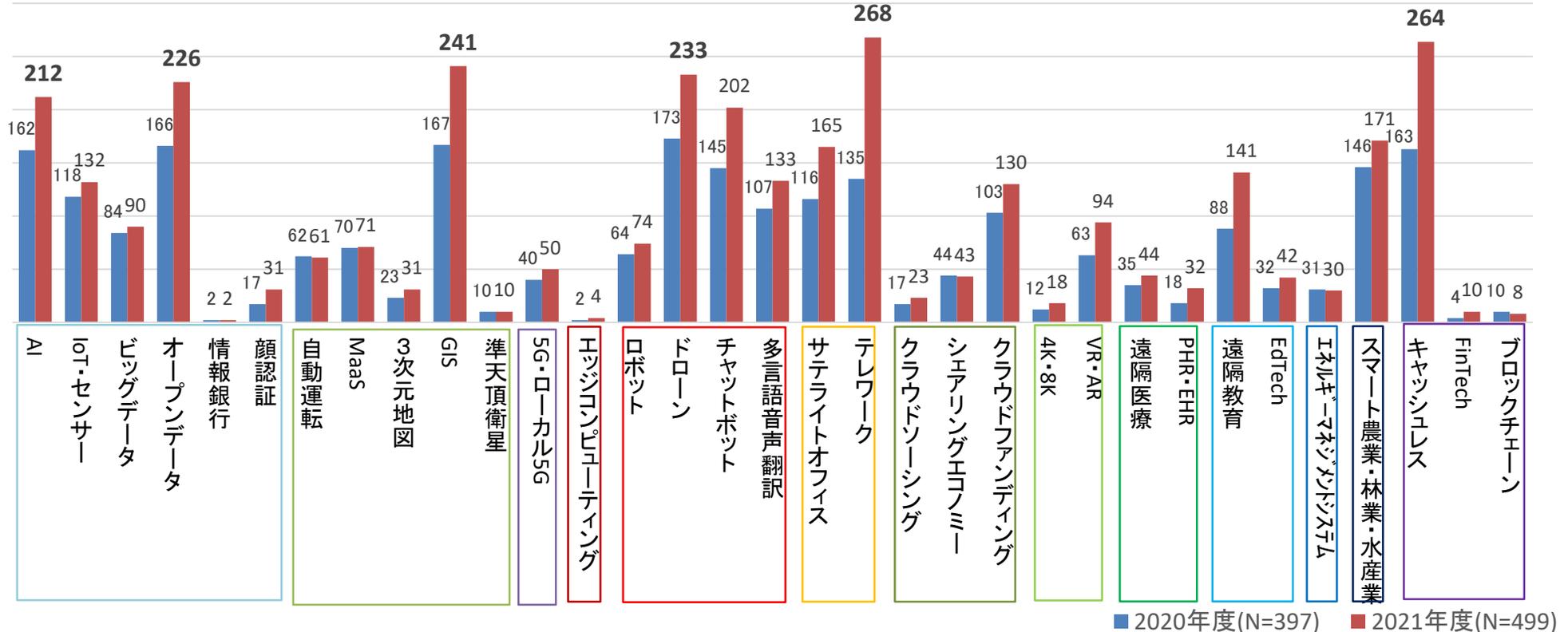
# 地域課題の解決・改善に活用している未来技術

- 地域課題の解決・改善に当たって活用している技術としては、**テレワーク、キャッシュレス、GIS、ドローン、オープンデータ、AI等が多く活用され、前年度と比べて大幅に増加。**

## 【活用技術】

問 地域課題の解決・改善に当たって活用している未来技術を選択してください。（複数回答可）

※未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「既に取り組を推進している」を選択した団体のみ回答

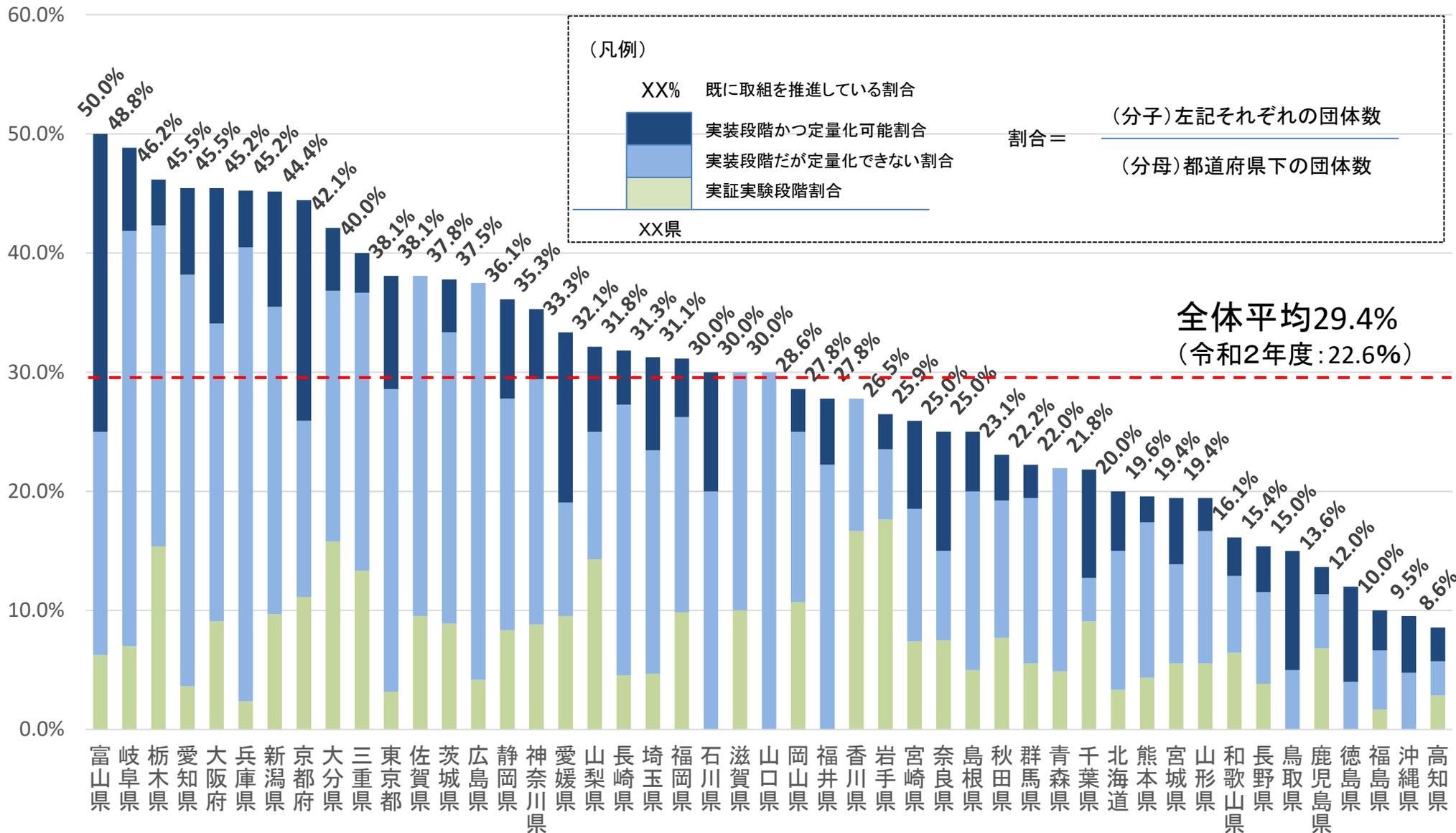


■ 2020年度(N=397) ■ 2021年度(N=499)

# 未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組状況（都道府県別割合）

※未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「既に取り組を推進している」を選択した団体のみ回答

令和3年度



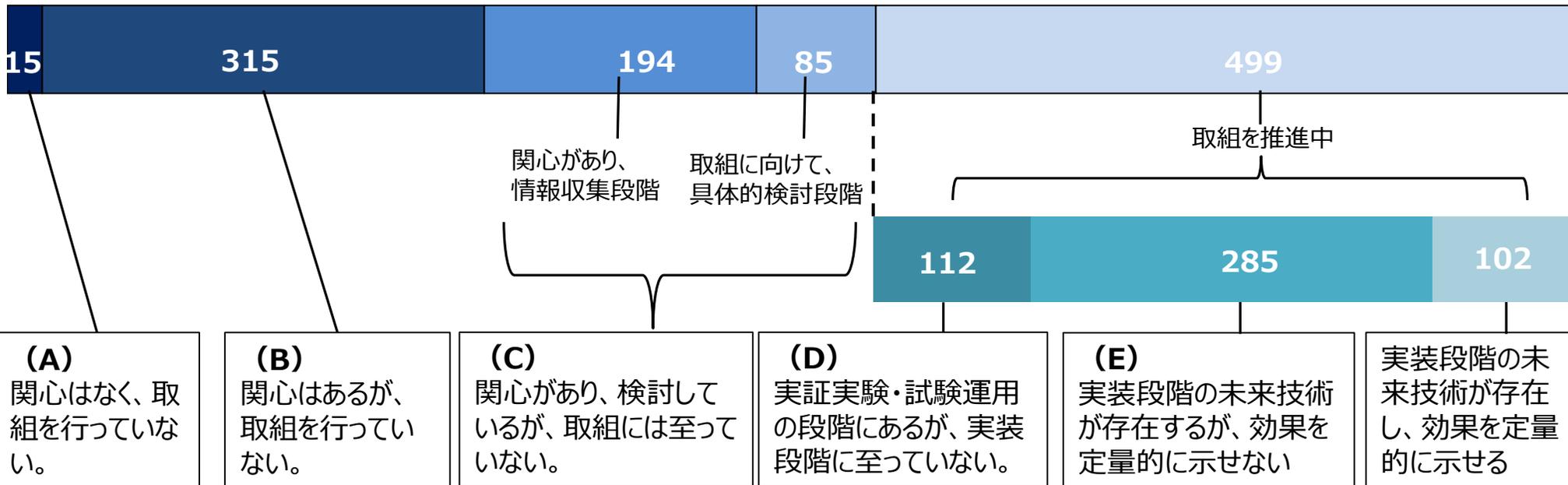
## <取組を推進する上での課題>

# 未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組を推進する上での課題

- 下表のとおり、地方公共団体における、未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組の状況が異なる。そこで、(A)～(E)の回答を行った地方公共団体に対し、その回答の理由をさらに尋ねた。
- この結果、当該取組に至っていない(A)～(C)と回答した団体では、**取組を推進する人員の不足や、地域課題を把握しきれていないことを理由として回答が多く、人材支援や地域課題解決事例の情報提供が必要。**
- また、当該取組を推進中の(D)と回答した団体では、**具体的な実装内容や計画が分からないことを理由とする回答に加え、人員不足・予算不足の回答もあり、情報提供だけではない未来技術実装に向けた支援が必要。**

問 貴団体において、未来技術を活用した地域課題の解決・改善に取り組んでいますか。 ※4ページ目の令和3年度のグラフを再掲。

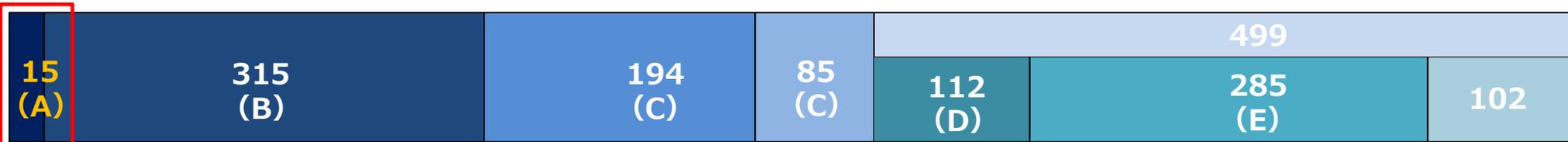
(団体数)【N=1108】



# 未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組状況（関心がない理由）

- 未来技術を活用した地域課題の解決・改善について関心はなく、また取組みを行っていない団体（15団体）に対し、その理由を尋ねたところ、「未来技術を活用して地域の課題を解決・改善する役所内の人員が不足しているため」、「未来技術を活用して解決・改善する地域の課題を把握しきれていないため」等の回答があった。

【N=1108】



## 【(A) 関心がない理由】

問 関心はなく、取組を行っていない理由について当てはまる理由を選択してください。（複数回答可）

※未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「関心はなく、取組も行っていない」を選択した団体のみ回答

未来技術を活用して地域の課題を解決・改善する役所内の人員が不足しているため

11（団体数）

未来技術を活用して解決・改善する地域の課題を把握しきれていないため

9

【N=15】

未来技術を活用して地域の課題を解決・改善する予算が不足・用途がたないため

7

未来技術を活用して地域の課題を解決・改善するには、役所内の意識や機運が醸成されていないため

7

未来技術を活用して地域の課題を解決・改善するための総合的なDX推進計画（地域課題の把握～実装までの計画）の策定方法が分からないため

5

未来技術を活用して地域の課題を解決・改善するには、地域住民の理解や関心が得られていないため

4

その他

0

# 未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組状況（関心はあるが、取組を行っていない理由）

- 未来技術を活用した地域課題の解決・改善について関心はあるが、特段の取組を行っていない団体（315団体）に対し、その理由を尋ねたところ、「**未来技術を活用して地域の課題を解決・改善する役所内の人員が不足しているため**」、「**未来技術を活用して解決・改善する地域の課題を把握しきれていないため**」と回答した団体が多い。

【N=1108】

|           |            |            |           |            |            |     |
|-----------|------------|------------|-----------|------------|------------|-----|
| 15<br>(A) | 315<br>(B) | 194<br>(C) | 85<br>(C) | 499        |            |     |
|           |            |            |           | 112<br>(D) | 285<br>(E) | 102 |

## 【(B) 関心はあるが、取組を行っていない理由】

問 関心はあるが、取組を行っていない理由について当てはまる理由を選択してください。（複数回答可）

※未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「関心はあるが、特段の取組は行っていない。」を選択した団体のみ回答

未来技術を活用して地域の課題を解決・改善する役所内の人員が不足しているため

未来技術を活用して解決・改善する地域の課題を把握しきれていないため

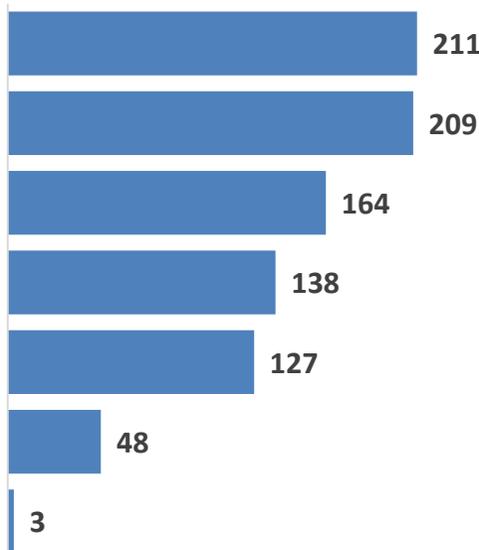
未来技術を活用して地域の課題を解決・改善するには、役所内の意識や機運が醸成されていないため

未来技術を活用して地域の課題を解決・改善する予算が不足・用途がたたないため

未来技術を活用して地域の課題を解決・改善するための総合的なDX推進計画（地域課題の把握～実装までの計画）の策定方法が分からないため

未来技術を活用して地域の課題を解決・改善するには、地域住民の理解や関心が得られていないため

その他



（団体数）

【N=315】

### 「その他」の内容

○地方創生の実現に向け、Society5.0など特定の分野に焦点を当てるだけでなく、各施策を横断的に進める必要があると認識しており、全ての施策を総合的に実施している。その中で、デジタル化やA I・R P Aの活用などについても検討中。

○予定する庁舎建設の費用がかさむこと、またコロナ禍による減収もあり、デジタル化についてははたちまちできるところから進めている状況。そのため、地域課題の解決に向けた取組については後回しとなっている。

○未来技術を活用した場合の費用対効果等を検討中のため。

# 未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組状況 (検討はしているが取組に至っていない理由)

■ 未来技術を活用した地域課題解決・改善の具体的検討段階又は情報収集段階にあるが、実際に取り組む段階に至っていない団体 (279団体) に対し、その理由を尋ねたところ、「**未来技術を活用して地域の課題を解決・改善する役所内の人員が不足しているため**」、「**未来技術を活用して解決・改善する地域の課題を把握しきれていないため**」と回答した団体が多い。

【N=1108】



## 【(C) 検討段階等にあるが、実際に取り組む段階に至っていない理由】

問 検討段階、情報収集段階から実際に取り組む段階に至っていない理由について当てはまる理由を選択してください。(複数回答可)

※未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「取組を進める方向で、具体的に検討」又は「関心があり、情報収集段階である。」と回答した団体のみ回答

未来技術を活用して地域の課題を解決・改善する役所内の人員が不足しているため



未来技術を活用して解決・改善する地域の課題を把握しきれていないため



未来技術を活用して地域の課題を解決・改善するには、役所内の意識や機運が醸成されていないため



未来技術を活用して地域の課題を解決・改善する予算が不足・用途がたないため



未来技術を活用して地域の課題を解決・改善するための総合的なDX推進計画(地域課題の把握～実装までの計画)の策定方法が分からないため



未来技術を活用して地域の課題を解決・改善するには、地域住民の理解や関心が得られていないため



その他 24

### 「その他」の主な内容

- 一次産業などにおいて、具体的な課題はあるが、解決に至るだけの未来技術まで進歩していない。
- 法令上、実施許可を得るのに時間がかかるため。

# 未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組状況（実装段階に至っていない理由）

- 実証実験・試験運用の段階にある未来技術が存在するが、未来技術の実装段階に至っていない団体（112団体）に対し、未来技術の実装段階に至っていない理由を尋ねたところ、「**実証・試験を踏まえた具体的な実装内容や計画が分からない**」と回答した団体が最も多い。続いて人員・予算の不足と回答した団体が2番目に多い。

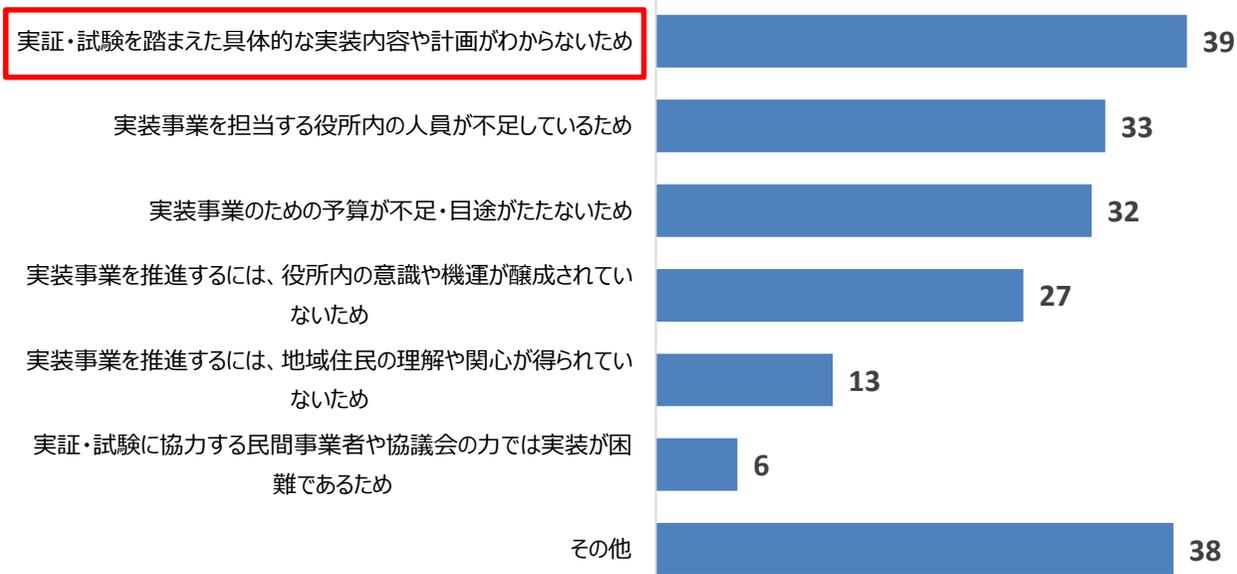
【N=1108】



## 【(D) 未来技術の実装段階に至っていない理由】

問 実証実験・試験運用の段階あるものの、実装段階に至っていない理由について当てはまる理由を選択してください。（複数回答可）

※未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「現時点ではいずれも実証実験・試験運用の段階にある。」を選択した団体のみ回答



（団体数）

【N=112】

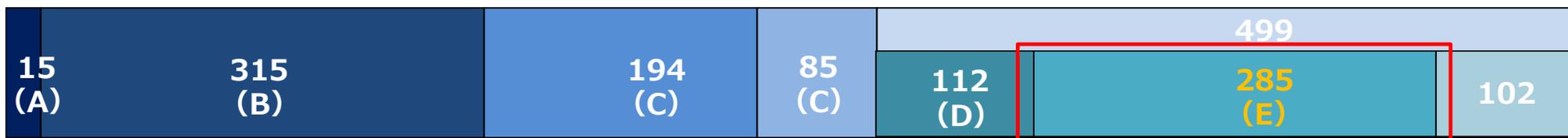
### 「その他」の主な内容

- 実証実験・試験運用の段階のものが多く、庁内の業務に具体的に導入（実装）するまでには更なる開発・検証が必要なため。
- 実装が今年度に入ってからのため、本格稼働・運用へ移行させていく中途段階にあるため。
- 社会実装に必要なインフラ整備や法制度が整っていない。

# 未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組状況（効果を定量的に示せない理由）

- 実装段階の未来技術が存在するが、その効果を定量的に示せない団体（285団体）に対し、効果を定量的に示せない理由を尋ねたところ、「**未来技術の実装から時間がたつておらず、定量的な効果を測定するための指標に変化・向上が見受けられないため**」と回答した団体が最も多い。
- 「定量的な効果を測定するための指標について、具体的に検討する手法が分からない」と答えた団体が2番目に多い。

【N=1108】



## 【(E) 実装段階の未来技術の効果を定量的に示せない理由】

問 効果を定量的に示せない理由について当てはまる理由を選択してください。（複数回答可）

※ 未来技術を活用した地域課題の解決・改善について「実装段階の未来技術が存在するが、現時点では、いずれもその効果を定量的に示せない。」を選択した団体のみ回答。

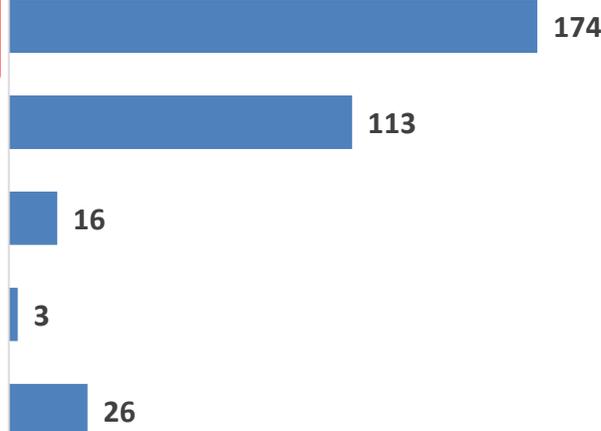
未来技術の実装から時間がたつておらず、定量的な効果を測定するための指標に変化・向上が見受けられないため

定量的な効果を測定するための指標について、具体的に検討する手法が分からないため

定量的な効果を測定するための指標に変化・向上が見受けられず、改善を行う人員が不足しているため

定量的な効果を測定するための指標に変化・向上が見受けられず、改善方法が分からないため

その他



（団体数）

【N=285】

「その他」の主な内容

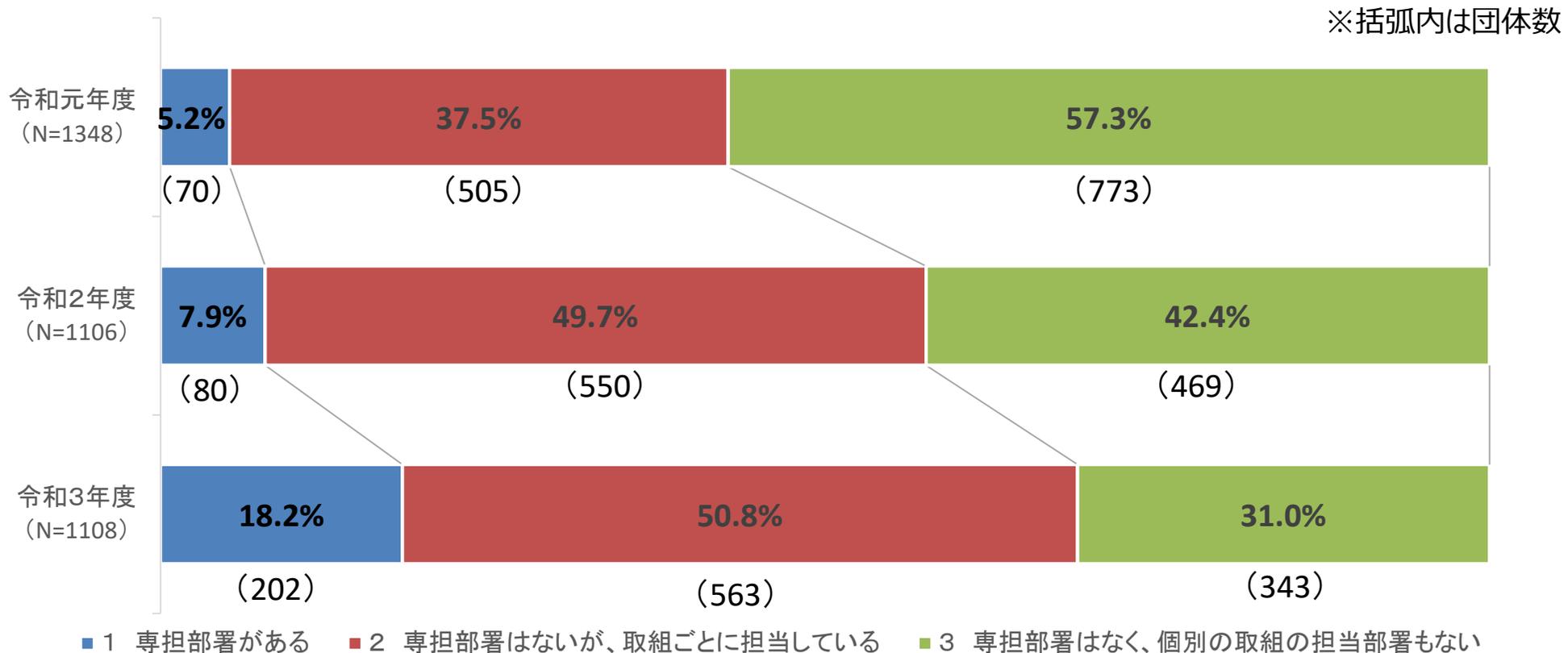
- 定量的な効果を測定するための指標を設定していないため。
- 人為的ミスの防止や、業務の属人化の防止等、定量的評価に適しない部分が多いため。
- 定量的な効果を測定するための指標を数値化することが困難なため。
- 未来技術導入以前の正確な数字を把握できていないため、導入後の効果が感覚的なものとなっているため。

## <デジタル人材等の状況>

# 未来技術の担当部署の状況

- 未来技術の活用に関する取組の専担部署がある団体は202団体であり、**令和2年度から2倍以上増加し、122団体増加**。
- 専担部署がなく、個別の取組の担当部署もない団体は減少傾向にある。

問 貴団体において、未来技術の活用に関する取組の担当部署がありますか。

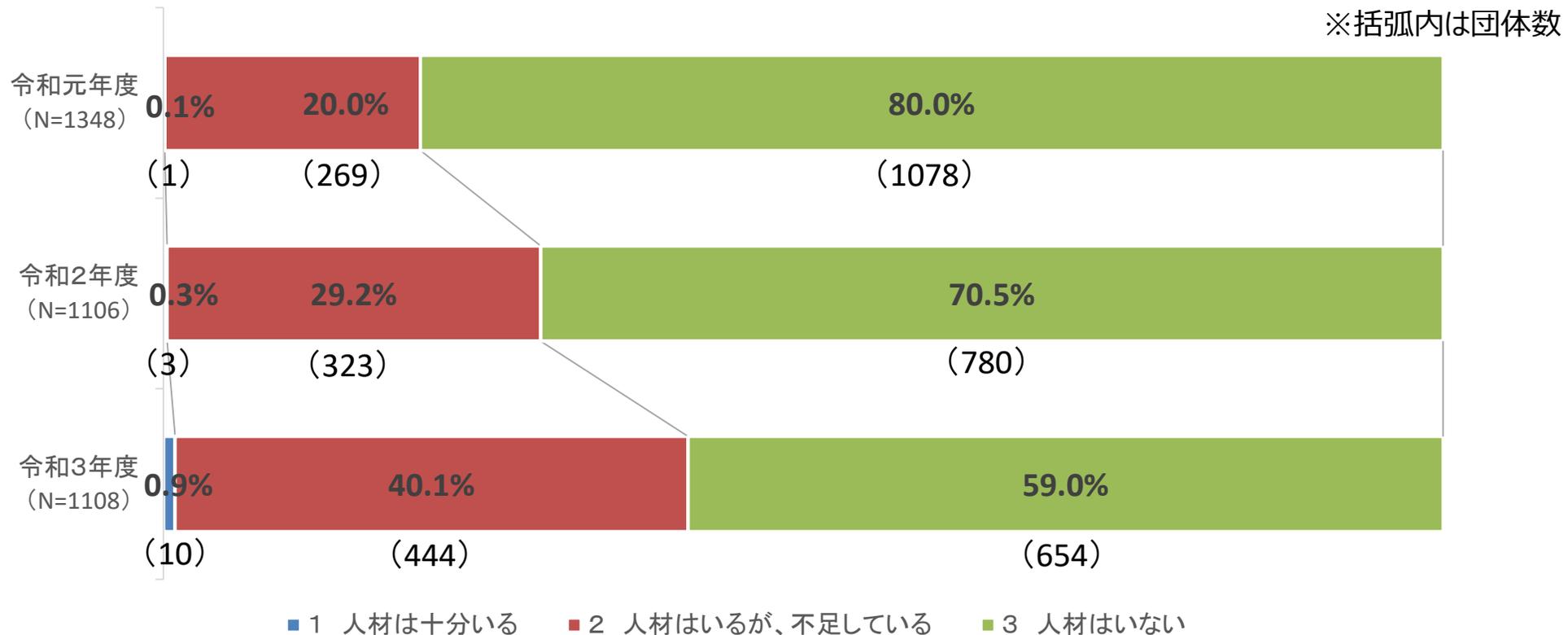


# デジタル人材の状況①

■ デジタル人材がいる旨を回答した団体は増加しているものの、ほぼ全ての地方公共団体においてデジタル人材が不足している。デジタル人材が十分いると回答したのは10団体のみ。

※デジタル人材：未来技術を活用した事業を通じて地域課題の解決を図ることのできる人材

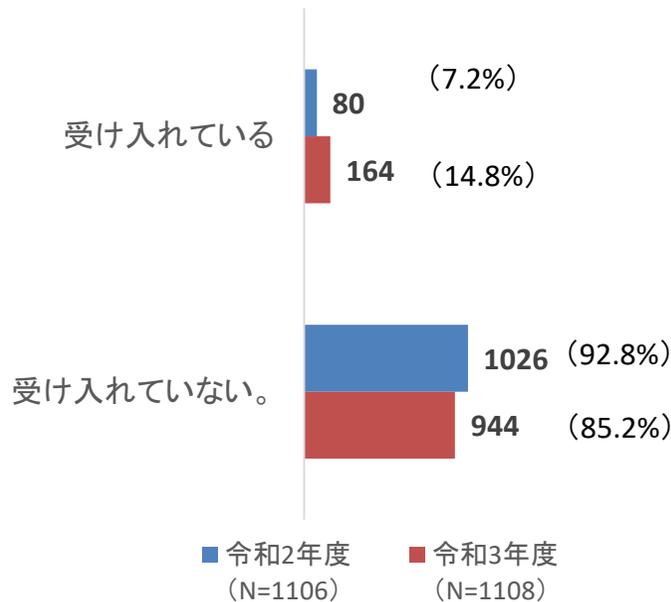
問 貴団体において、デジタル人材は十分にいますか。（常勤・非常勤を問わず、貴団体に職員として勤務している方を対象。）



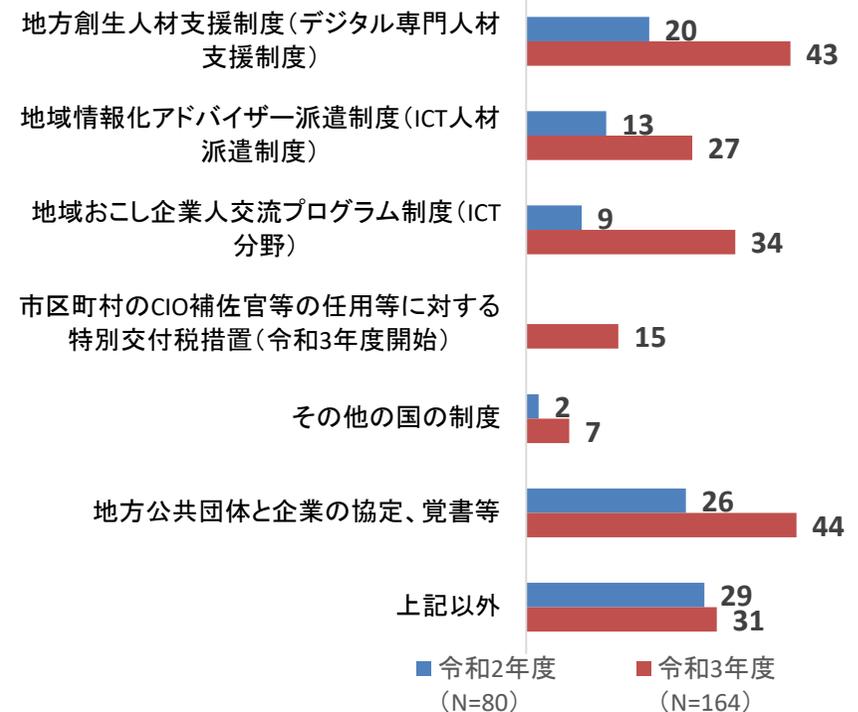
## デジタル人材の状況②

- 民間企業等からデジタル人材を受け入れている地方公共団体は**164団体**であり、**令和2年度から倍増**。
- デジタル人材の受け入れ方法としては、地方創生人材支援制度（デジタル専門人材支援制度）、地域おこし企業人交流プログラム制度が多く活用されている。デジタル人材の増加に伴い、各制度のニーズも増加。

問 貴団体において、民間企業等からデジタル人材の派遣を受け入れていますか。



問 貴団体において受け入れているデジタル人材は以下のいずれの制度を利用していますか。利用しているものをすべて選択してください。（複数回答可）



※民間団体等からのデジタル人材の派遣の受け入れとは、常勤・非常勤を問わずデジタル人材として貴団体への勤務のため、又は貴団体に勤務せず、デジタル人材として貴団体が実施するデジタル分野の事業について助言もしくは支援のため民間企業人材の派遣を受け入れることをいう。

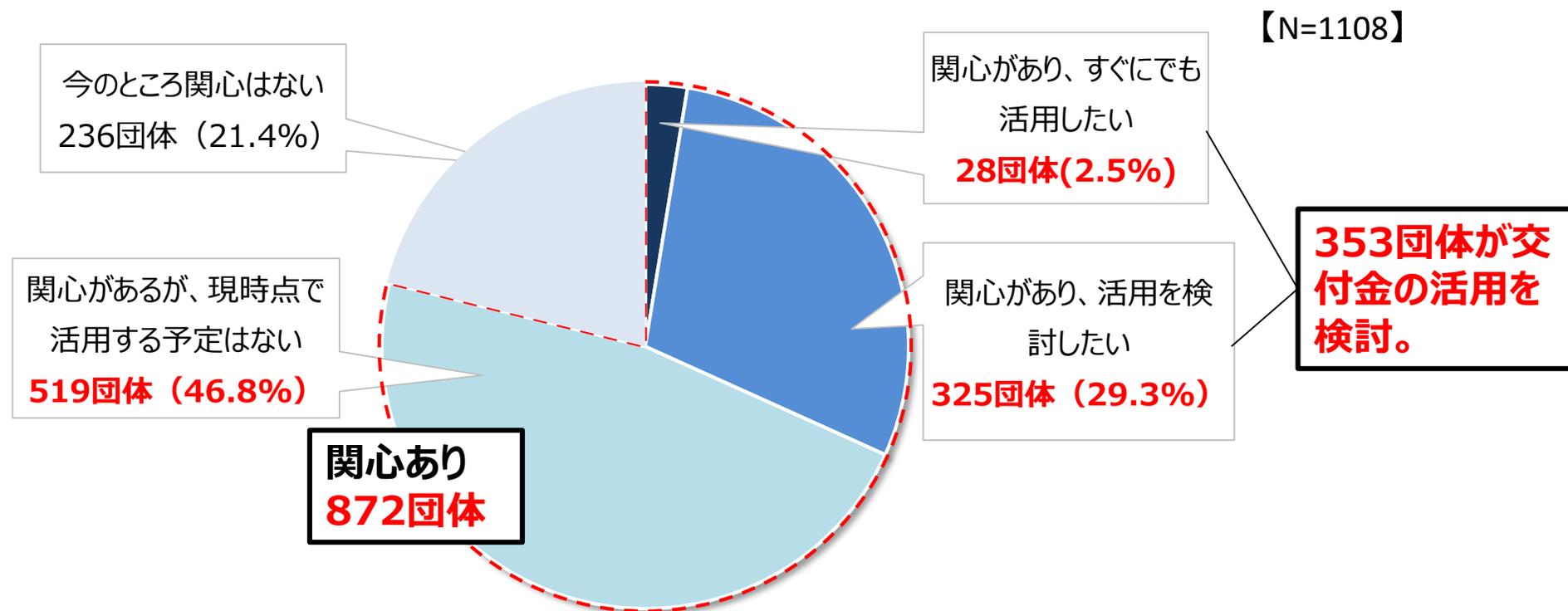
## <財政措置のニーズ>

# 地域におけるデジタル技術の実装の取組に対する財政支援について

- 地域におけるデジタルの社会実装を実現する交付金に**関心があると872団体**が回答。
- 関心がある団体のうち、**交付金の活用を検討すると353団体**が回答。

問 既存技術や既存モデルを活用して、迅速に地域におけるデジタルの社会実装を実現する地方公共団体向けの交付金（補助率 1 / 2）が地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）等とは別に新たに措置された場合活用したいと思いますか。

新たに措置する交付金は、実証実験等の段階を経ない単独分野の事業に対する支援を想定しています。

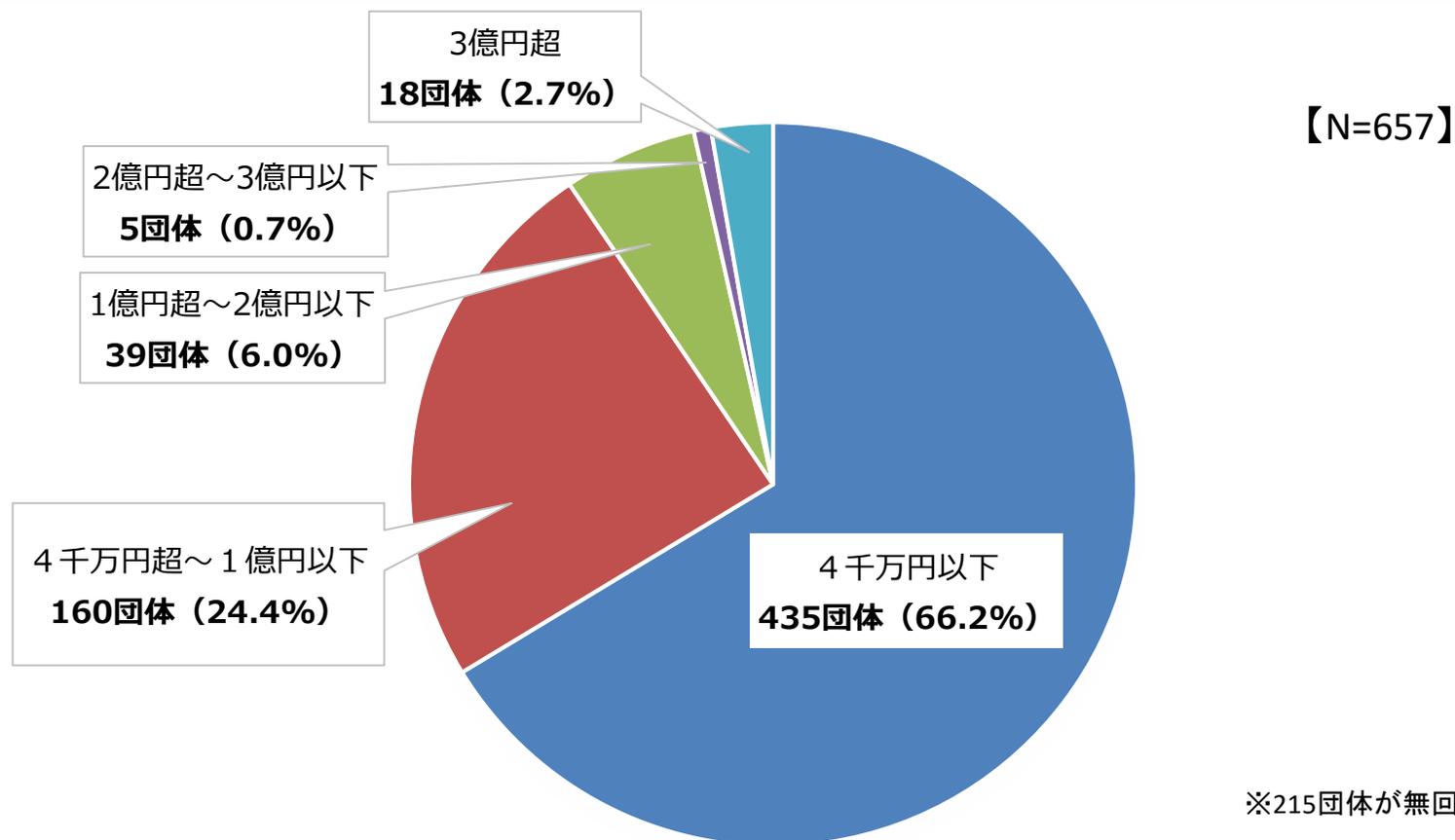


# 地域におけるデジタル技術の実装の取組に対する財政支援について

- 地域におけるデジタルの社会実装を実現する交付金に関心があると回答した団体において、単年度の事業費の規模は、4千万円以下を想定すると435団体が回答。

問 活用する場合どの程度の事業規模（単年度の事業費）を想定しますか。

※地域におけるデジタルの社会実装を実現する交付金に「関心がある」と回答した団体のみが回答。

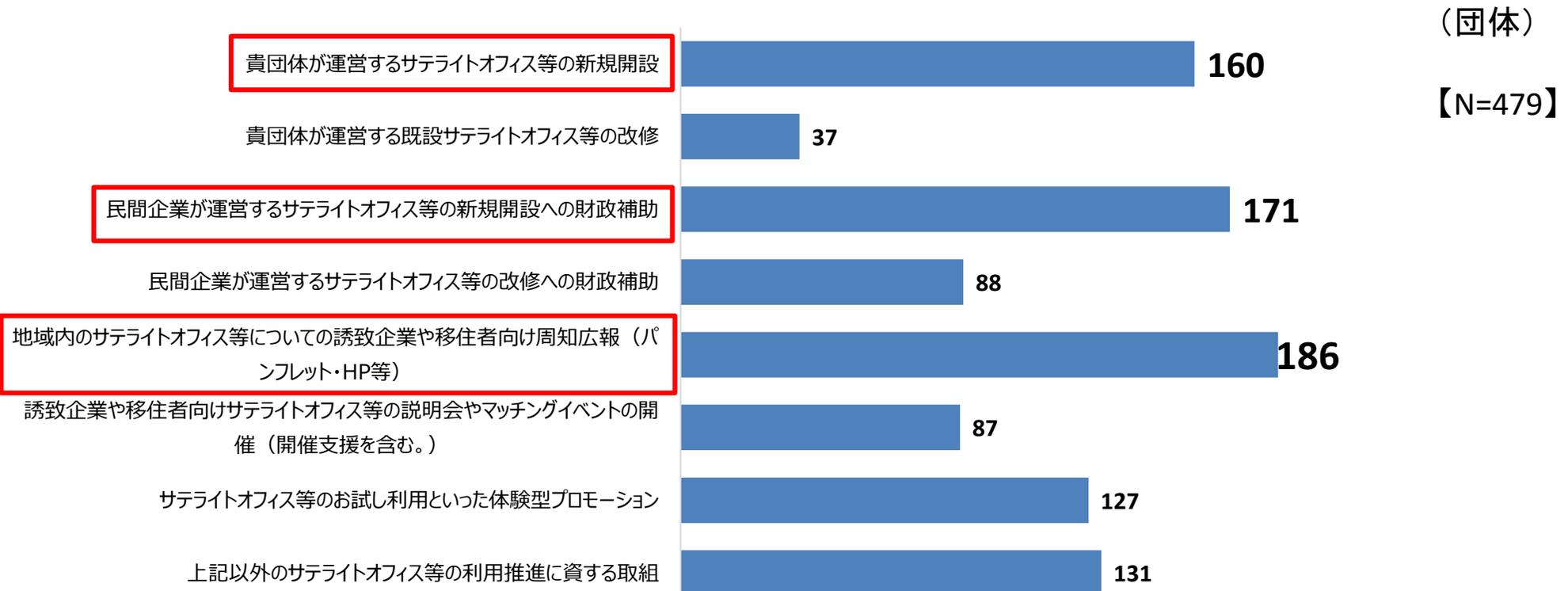


## <テレワーク・サテライトオフィスの取組>

# サテライトオフィス等による企業進出・移住等の推進

- サテライトオフィス等による企業進出や移住等の推進について、**479団体**が取り組んでいると回答。
- 地域内のサテライトオフィス等についての**誘致企業や移住者向け周知広報が最も多く186団体**。次いで民間企業が運営する**サテライトオフィス等の新規開設への財政補助が171件**、地方公共団体が運営する**サテライトオフィス等の新規開設が160件**。

問 サテライトオフィス等による企業進出や移住等の推進に資する取組として、貴団体で取り組まれている内容（過去実施したものも含まれます。）について当てはまる内容を選択肢してください。（複数回答可）



# サテライトオフィス等による企業進出・移住等の推進

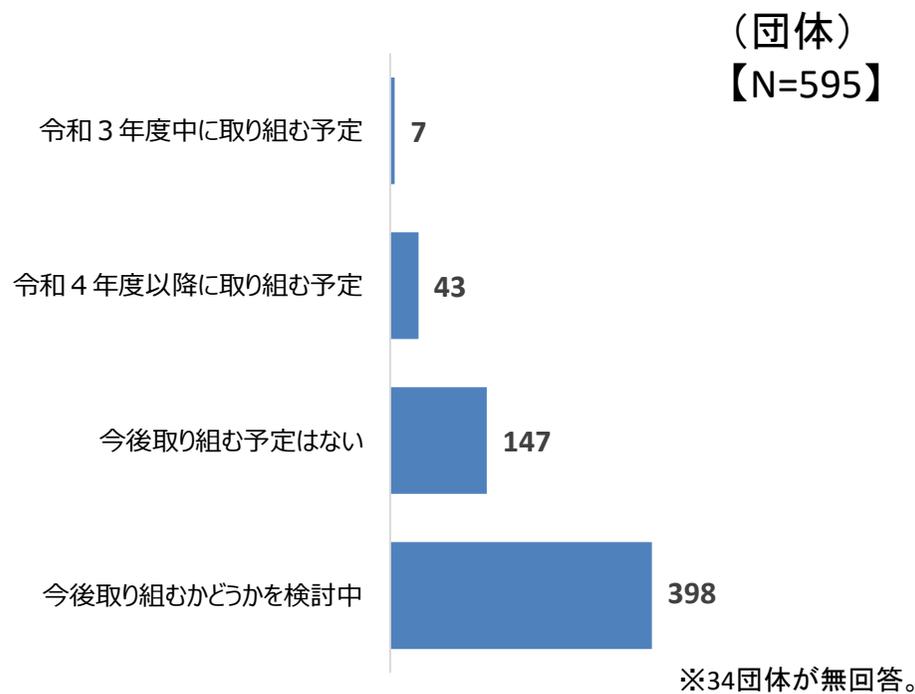
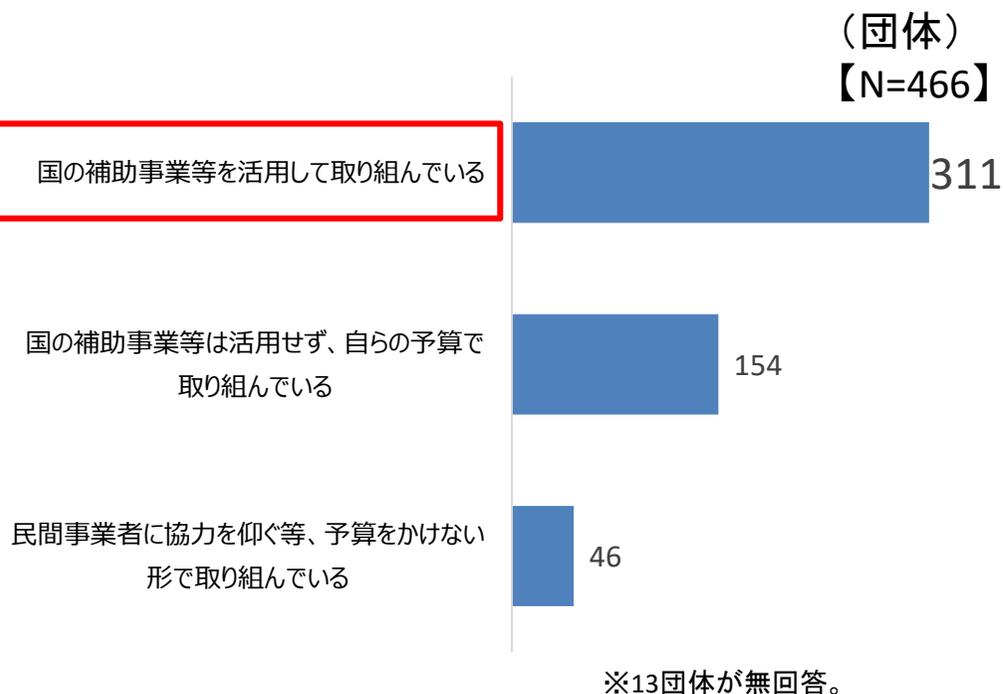
- サテライトオフィス等による企業進出や移住等の推進に取り組んでいる団体のうち、「**国の補助事業等を活用して取り組んでいる**」と**311団体**が回答。
- 「特に取り組んでいない」と回答した団体のうち、半数以上の398団体が「今後取り組むかどうかを検討中」と回答。

問 回答いただいた取組についての貴団体の財政状況について当てはまる内容を選択してください。(複数回答可)

※ サテライトオフィス等による企業進出や移住等の推進に**取り組んでいる**と回答した団体のみ回答

問 今後、サテライトオフィス等による企業進出や移住等の推進に関する取組を進めていく予定はありますか。

※ サテライトオフィス等による企業進出や移住等の推進に**取り組んでいない**と回答した団体のみ回答



## <その他（ガイドブックの活用状況等）>

# ガイドブック等の活用について①

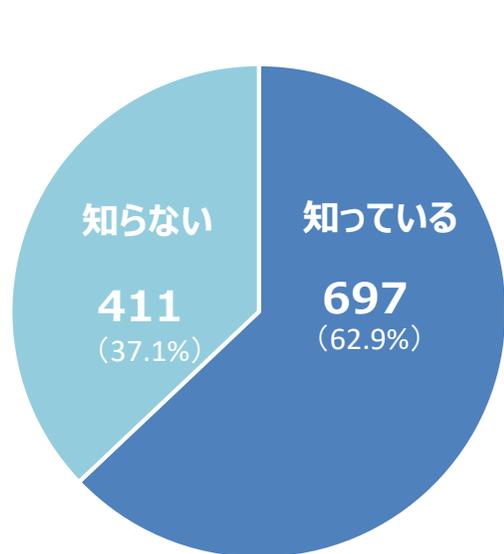
- 「地域におけるSociety5.0の推進関連施策集（令和3年度版）」について697団体が「知っている」と回答。
- 「知っている」と回答した団体のうち194団体が「業務において活用している」と回答。

問 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（※）にて編集した「地域におけるSociety5.0の推進関連施策集（令和3年度版）」について知っていますでしょうか。

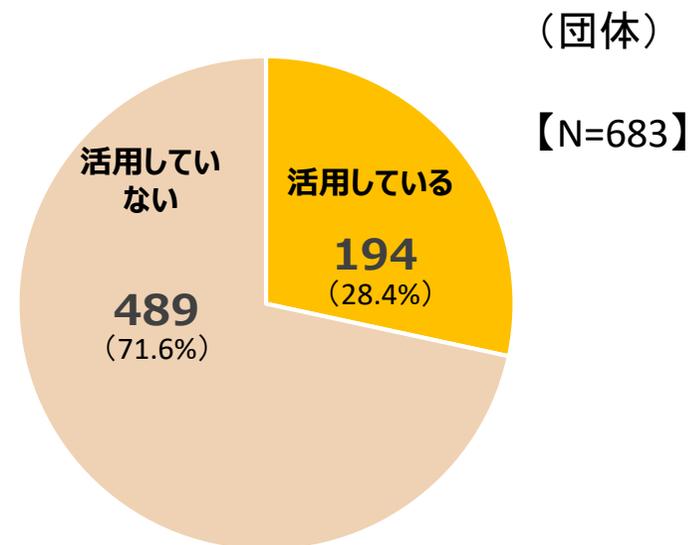
※ 現内閣官房デジタル田園都市国家実現会議事務局

問 「地域におけるSociety5.0の推進関連施策集（令和3年度版）」を業務において活用されておりますでしょうか。

※ 「地域におけるSociety5.0の推進関連施策集（令和3年度版）」について「知っている」を選択した団体のみ回答



「知っている」と回答した団体の活用状況



※14団体が無回答

## ガイドブック等の活用について②

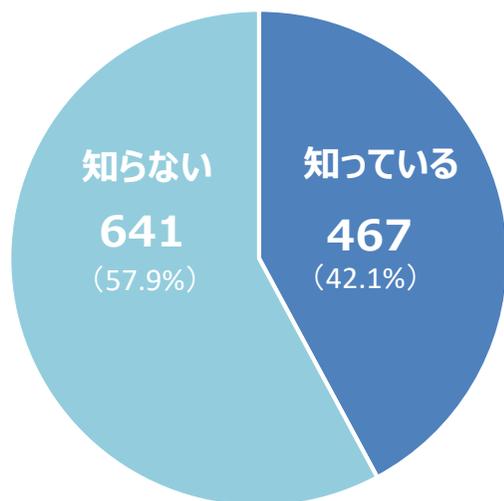
- ガイドブック「地方創生オープンデータ利活用サイクルの確立に向けて」について467団体が「知っている」と回答。
- 「知っている」と回答した団体のうち109団体が「業務において活用している」と回答。

問 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（※）が作成したガイドブック「地方創生オープンデータ利活用サイクルの確立に向けて」について知っていますでしょうか。

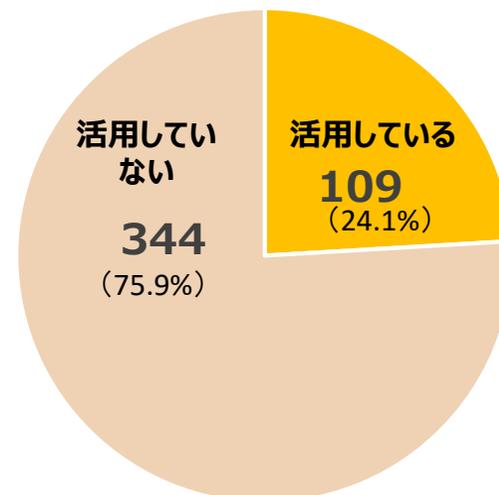
※ 現内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

問 「地方創生オープンデータ利活用サイクルの確立に向けて」を業務において活用されておりますでしょうか。

※ ガイドブック「地方創生オープンデータ利活用サイクルの確立に向けて」について「知っている」を選択した団体のみ回答



「知っている」と回答した団体の活用状況



※14団体が無回答

○ オープンデータとは、営利目的、非営利目的を問わず、二次利用可能なルールが適用され、機械判読に適し、無償で利用できるデータをいう。

○ ガイドブック「地方創生オープンデータ利活用サイクルの確立に向けて」 [https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/pdf/chihou\\_opendatabook.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/pdf/chihou_opendatabook.pdf)

# 地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略等への反映状況

- 未来技術に関する取組を地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略等に記載している団体は618団体（55.8%）。令和2年度から134団体増加。
- 記載していないが関心はあると回答した団体は338団体であり、令和2年度から47団体減少。

問 貴団体において、未来技術に関する取組を貴団体の地方版総合戦略や総合計画等に記載していますか。

※括弧内は団体数

